

貸 借 対 照 表

(2 0 2 5 年 3 月 3 1 日 現 在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科	目 金 額	科	目 金 額
流 動 資 産	821,638	流 動 負 債	608,603
現金及び預金	29,625	買掛金	126,154
売掛金	84,100	未払金	44,359
商品	3,768	契約負債	10,328
貯蔵品	12	未払費用	43,459
前払費用	10,416	賞与引当金	68,116
前払金	6,669	役員賞与引当金	10,100
未収入金	65,204	株式給付引当金	4,503
短期貸付金	622,512	預り金	3,366
貸倒引当金	△669	未払法人税等	43,896
固 定 資 産	2,469,893	未払消費税等	54,319
有形固定資産	760,861	一年内返済長期借入金	200,000
建物	309,513	固 定 負 債	1,323,927
建物附属設備	112,131	長期借入金	1,250,000
構築物	107,471	退職給付引当金	72,877
器具及び備品	218,210	預り保証金	1,050
車両運搬具	0		
建設仮勘定	13,534	負債の部合計	1,932,531
無形固定資産	1,416,367	純 資 産 の 部	
借地権	1,413,368	株主資本	1,359,001
電話加入権	588	資 本 金	100,000
ソフトウェア	2,411	資本剰余金	2,035,000
投資その他の資産	292,664	資本準備金	25,000
投資有価証券	400	その他資本剰余金	2,010,000
差入保証金	2,220	利益剰余金	△775,998
出資金	50	その他利益剰余金	△775,998
長期未収入金	0	繰越利益剰余金	△775,998
繰延税金資産	289,994	純資産の部合計	1,359,001
資産の部合計	3,291,532	負債及び純資産の部合計	3,291,532

個別注記表

記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、総平均法による原価法（収益性低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。
但し、建物については定額法を使用しております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
建物及び構築物・・・2年～60年
器具備品・・・・・・・・・・2年～15年

②無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
自社利用のソフトウェア・・・5年

③長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき計上しております。

④株式給付引当金

従業員への当社グループ株式の給付に備えるため、当事業年度における発生見込額に基づき計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

①遊園地事業の運営における収益は、主に顧客がアミューズメント施設を利用するための利用料金であり、顧客が利用した時点で履行義務を充足したと判断し、一時点で収益を認識しております。

②劇場事業の運営における収益は、顧客が劇場を使用したことによる利用料金であり、顧客が劇場を使用した時点で履行義務を充足したと判断し、一時点で収益を認識しています。

2. 株主資本等変動計算書の注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	9,600株
------	--------

3. 収益認識に関する注記

(1) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(5) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 当期純利益金額 204,226千円

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。